

# 中小企業政策の新たなK P Iの設定について

2026年3月

中小企業庁

# 中小企業政策の新たなKPIについて

## <中小企業政策の目標：中小企業の「稼ぐ力」を高める>

- 長期的な視点で事業・組織構造を再構築していく「戦略」をもった経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」への変容を実現し、政府が掲げる名目GDP約1000兆円（2040年）にも貢献する。

### 賃上げのための 稼ぐ力強化

<KPI：労働生産性>  
今後5年間で中小企業  
の労働生産性を15%  
向上させる

### 成長性に応じた経営支援

<KPI：中小企業の成長>  
今後5年間で100億企業を2000社増加させる  
※現在は約4500社



<KPI：投資の促進>  
今後5年間合計で成長投資60兆円を達成する  
<KPI：海外展開>  
・2028年度までに新規輸出1万者支援プログラムにおける  
輸出実現1万者を達成する  
・今後5年間で直接輸出企業割合を10%向上

### 事業環境整備

<KPI：新陳代謝の促進>  
創業者数10万者／年に  
増やす

※ 創業政策の効果を過去からの連続性の中で評価していく観点から、開業率もあわせて参照することとする。

<KPI：事業承継等>  
60代以上の経営者の事業  
承継着手率を向上させる  
※具体的な目標数値は今後検討

<KPI：取引適正化>  
全く価格転嫁できな  
かった中小企業をゼロに  
する

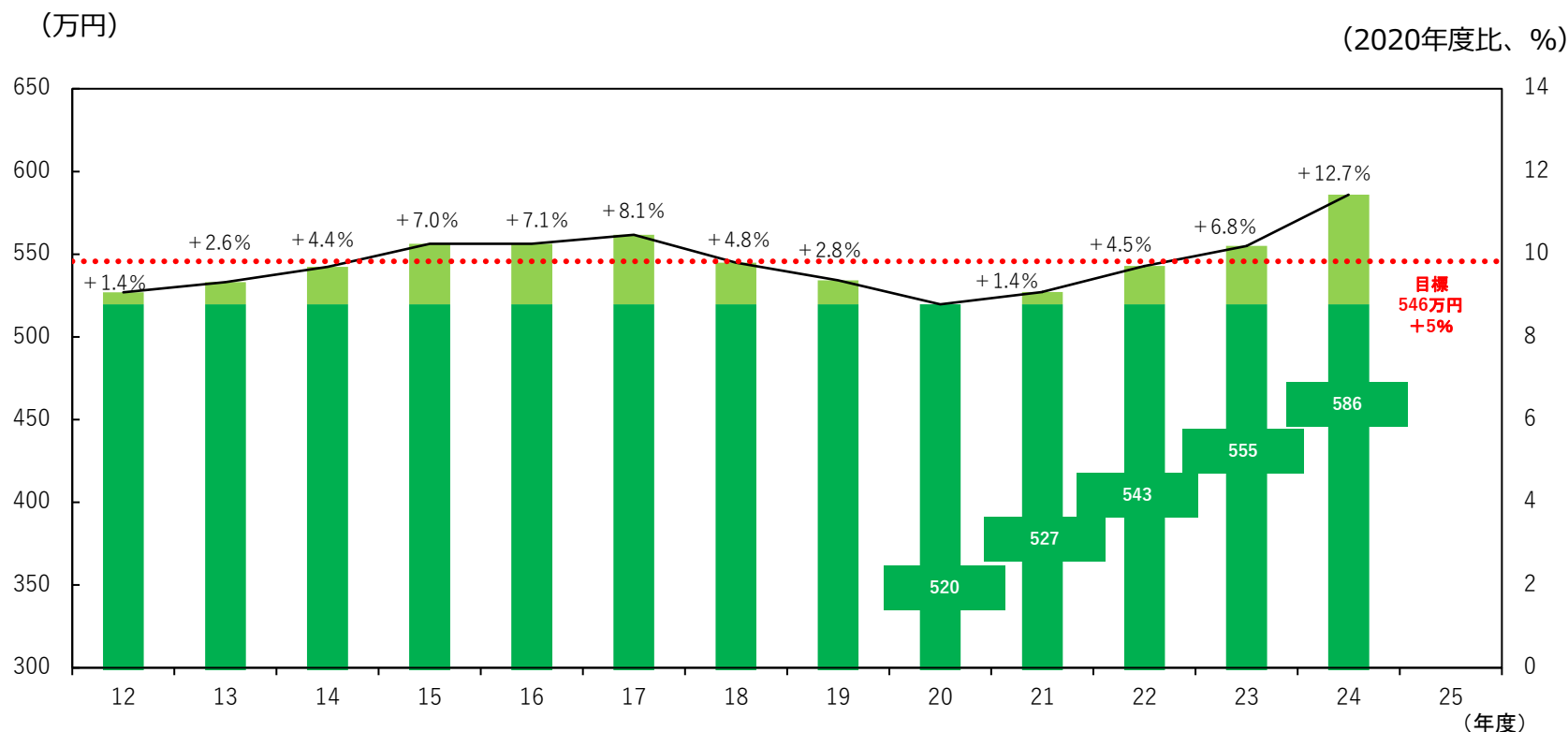
※ 価格交渉促進月間フォローアップ調査において、直近6ヶ月の価格転嫁の状況【コスト全般】における価格転嫁率について0割又はマイナスと回答した中小企業の割合を0%とする

## <現行のKPI>

- 中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる。
- 中小企業の全要素生産性（技術進歩、イノベーション等の合計を表す指標）を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる。
- 中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする。
- 海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を2020年から5年間（2025年まで）で10%向上させる。
- 開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す。

# 現行KPI①：労働生産性（一人当たり付加価値額）

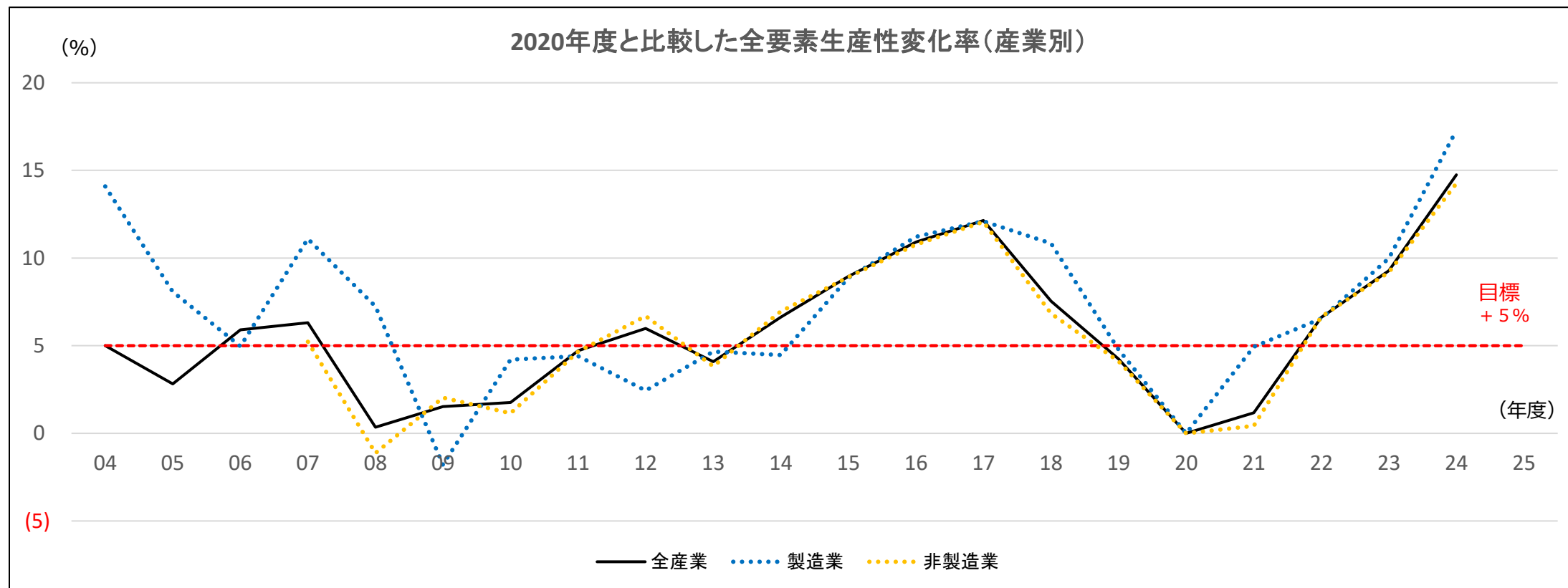
- 経済成長の一つのマクロ指標である付加価値労働生産性については、2020年度比4年間で12.7%増加している点及び長期的な物価目標2%を踏まえ、5年間で15%向上として設定する。  
※2024年度の名目GDP成長率3.7%、2025年の消費者物価指数上昇率3.2%。



資料：財務省「法人企業統計」を基に作成。

## 現行KPI②：全要素生産性

- 本KPIは、2015年のKPIにITツールの導入を目標とし、2020年に全要素生産性に変更したものであるが、IT投資を含む設備投資を別途KPIとして設定することから、本件は設定しないものとしてはどうか。

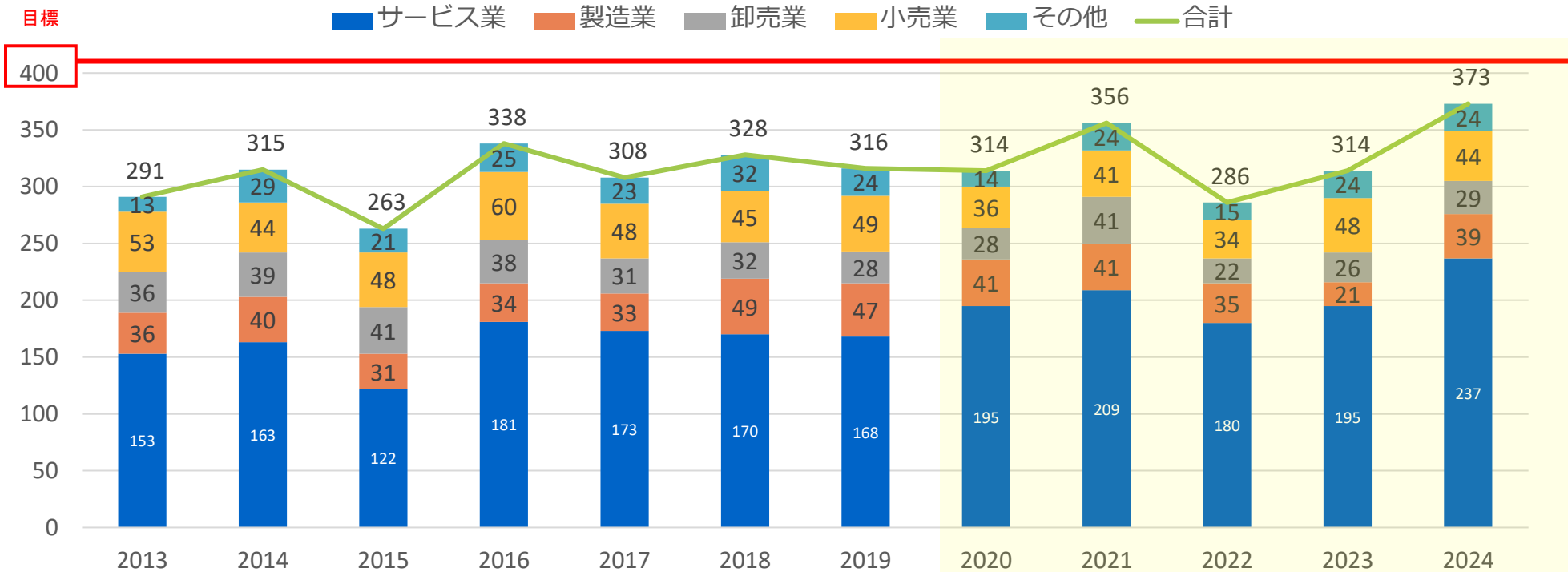


(5)

# 現行KPI③：企業の成長パスの通過点

- 中小企業政策において、特に成長性を重視し、地域経済を牽引する「100億企業」の施策が柱となった点を踏まえ、100億企業数を「企業の成長パスの通過点」の目標として設定する。  
(100億企業数の目標は、現状の約4500社から、2034年までに新たに5500社を増加し、1万社。2030年までの目標としては、このうち2000社の増加。)  
※中堅企業化数については、引き続きモニタリングを実施。

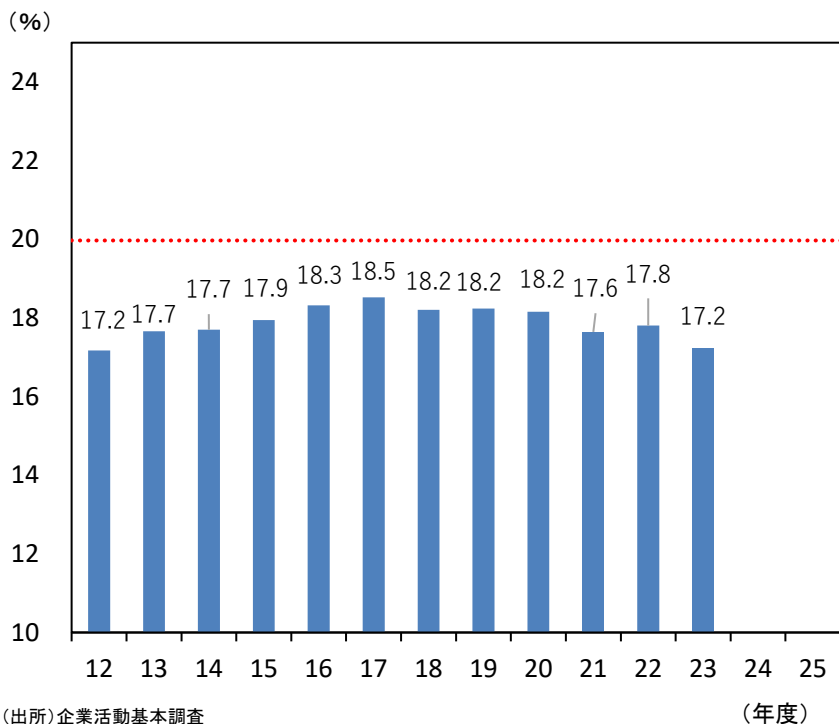
## 中小企業→中堅企業への推移



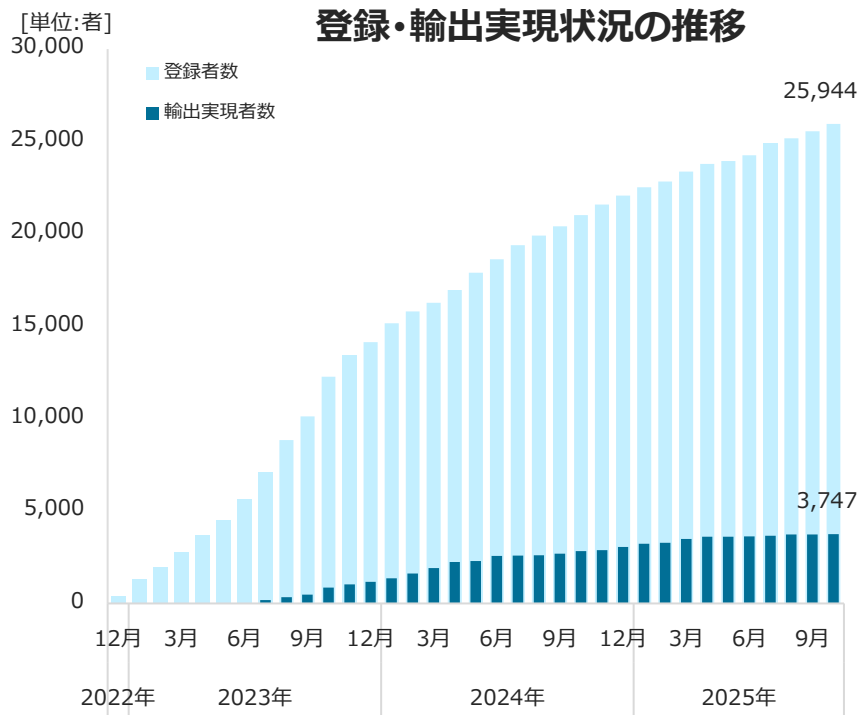
# 現行KPI④：輸出実現者数

- 海外展開について、人口減少下において中小企業であっても成長するためには外需獲得が非常に重要。
- 新たな輸出に挑戦する事業者のすそ野拡大に対し、2022年に開始された「新規輸出1万者支援プログラム」における「輸出実現者数」の1万者達成をKPIとして設定する。達成時期は2028年度とする。
- また、比較的規模の大きい事業者の直接輸出の取組に対し、直接輸出を行う中小企業の比率を今後5年間で10%向上をKPIとして設定する。

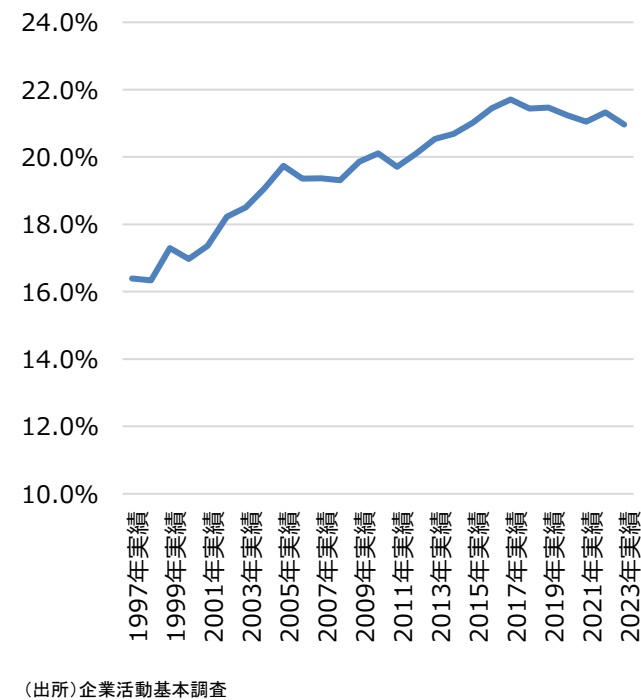
### 海外展開比率の推移



### 登録・輸出実現状況の推移



### 中小企業の直接輸出企業割合



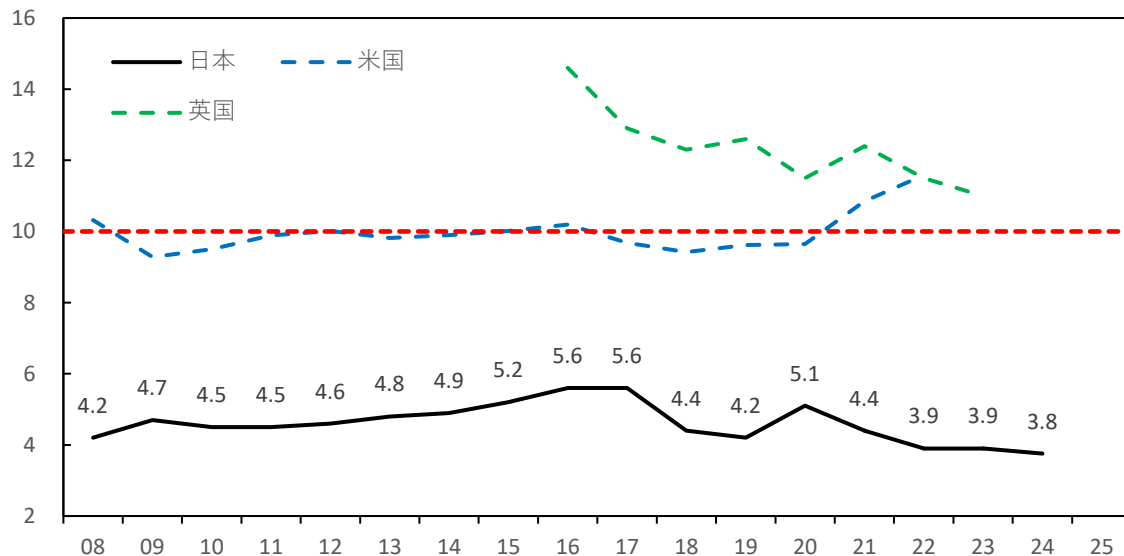
# 現行KPI⑤：創業者数

- 開業率を「米英レベル（10%台）」とするKPIは、創業政策のみならず、教育や社会保障等を含めた社会構造全体の改革が必要。
- また、開業率は創業数（分子）のみならず、総事業者数（分母）の構成に左右されるため、創業政策の効果検証をより的確に行う観点から、「創業者数の増加」を新たなKPIとして設定し、挑戦を恐れず将来を創る社会の実現を目指す。
- 具体的には、足元の創業者数の減少傾向を食い止めつつ、過去5年間で最も創業者数の多い<sup>(※1)</sup> 2021年の水準（創業者数10万者／年）まで増やす<sup>(※2)</sup>。

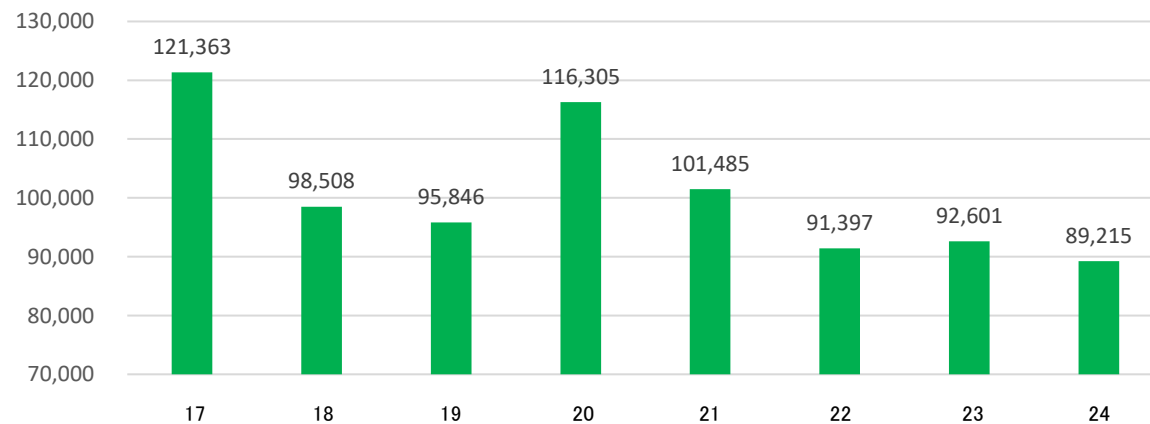
(※1) 新型コロナ感染拡大時の特異点（2020年）を除く。

(※2) 開業率については、創業政策の効果を経過からの連続性の中で評価していく観点から、引き続きモニタリングする。

### 日・米・英の開業率の推移



### 日本の新規開業数の推移



※新規開業数 = 雇用保険事業統計における雇用関係が新規に成立した事業所数

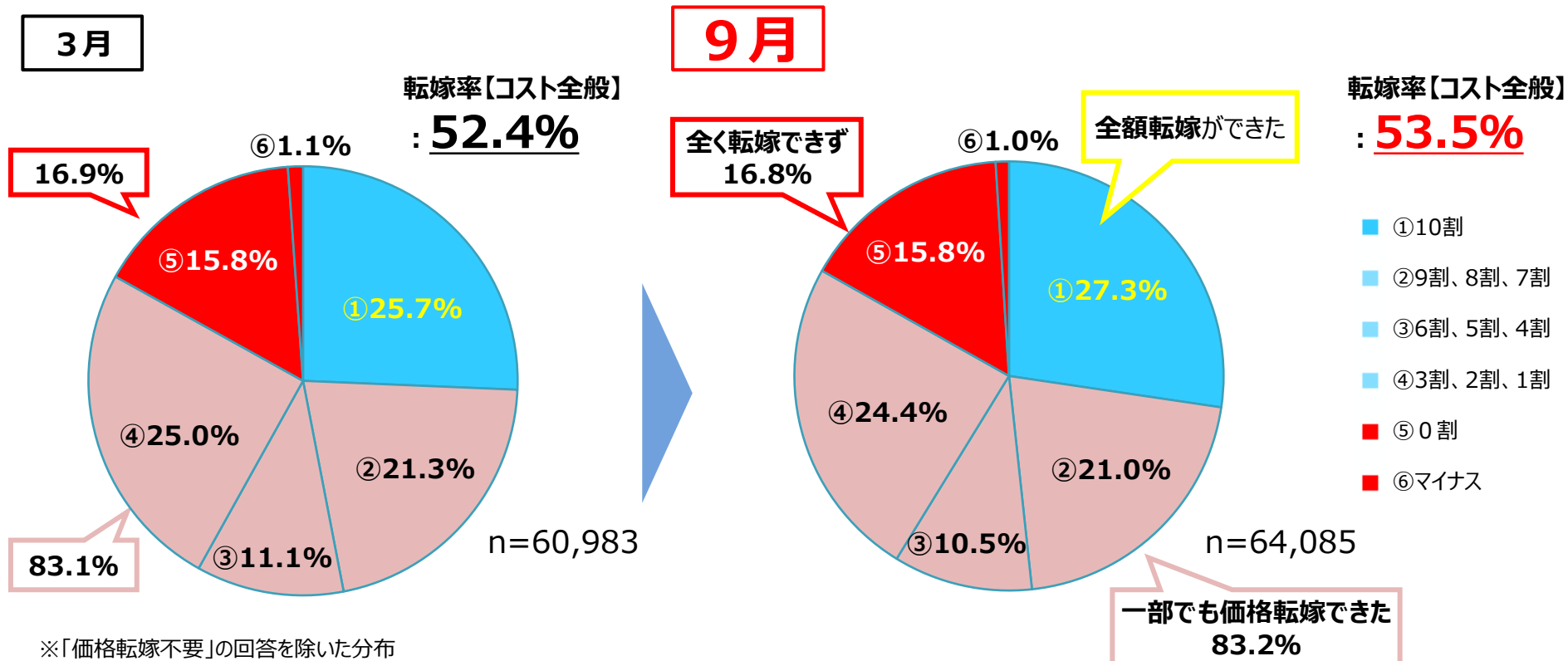
# (新規KPIの追加) 価格転嫁ができない企業数の割合

- 成長や賃上げの原資を確保するためには価格転嫁を一層進めていくことが重要であることから、新たに設定する。
- 価格転嫁が必要な全ての中小企業が転嫁できる環境整備のための指標を設定する。

中小企業の実質賃金が継続的に上昇していない中で、価格転嫁の意向があるにもかかわらず、全く価格転嫁できない企業の割合をゼロにする。

※全く価格転嫁できなかった企業の割合（2025年9月）：16.8%。

## 直近6か月間における価格転嫁の状況



# (新規KPIの追加) 60代以上の経営者の事業承継の着手率

- 経営力の戦略的強化を行う事業承継・M&Aは、非常に重要な指標であることから、新たに設定する。
- 60代以上の経営者が事業承継・M&Aの準備に着手した比率で設定する。

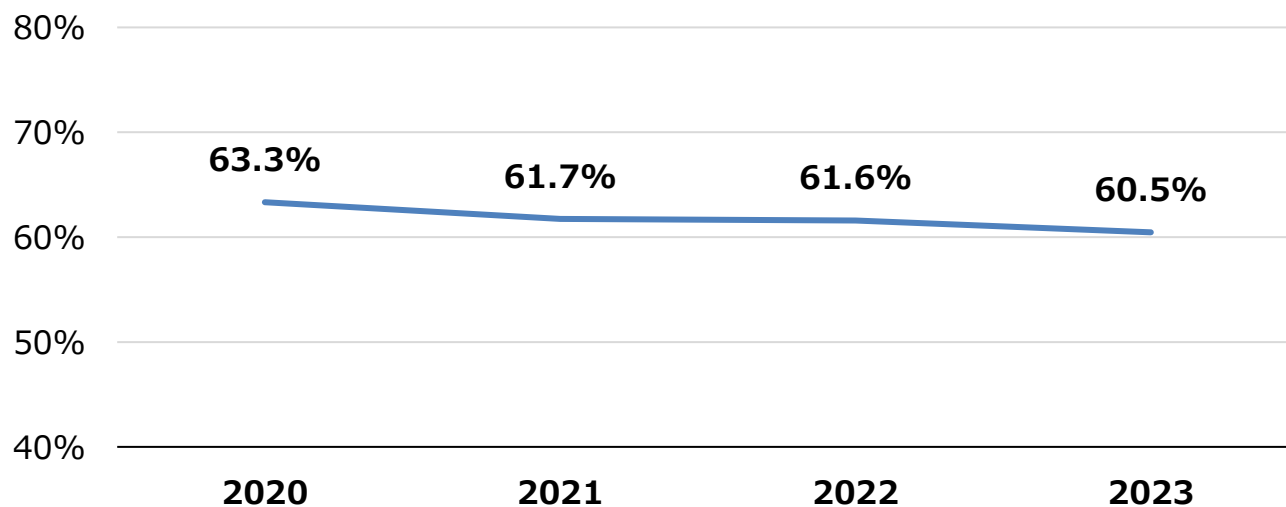
60代以上の経営者の内、

(計算式) = 事業承継に着手した企業数※ / 廃業予定の企業を除く企業数

※現行の中小企業実体調査で行う「事業承継/M&Aを考えているか」の設問に加え、「後継者と合意又は計画を策定済みか。」といった、もう一段階、深掘りした設問を設定し、その設問に「はい」と回答した企業数を集計する。

※現在の中小実のアンケート内容（意向）のみを用いてグラフ化

経営者における事業承継の意向率



(注) 事業承継の意向の質問に対し、「現在の事業を継続するつもりはない」と回答した企業を除いた企業数を分母とし、「親族内承継、役員・従業員承継、会社への引継ぎ、個人への引継ぎ、それ以外の方法による事業承継を考えている」と答えた企業を分子としている。

(資料) 中小企業実態基本調査の拡大個票を基に作成

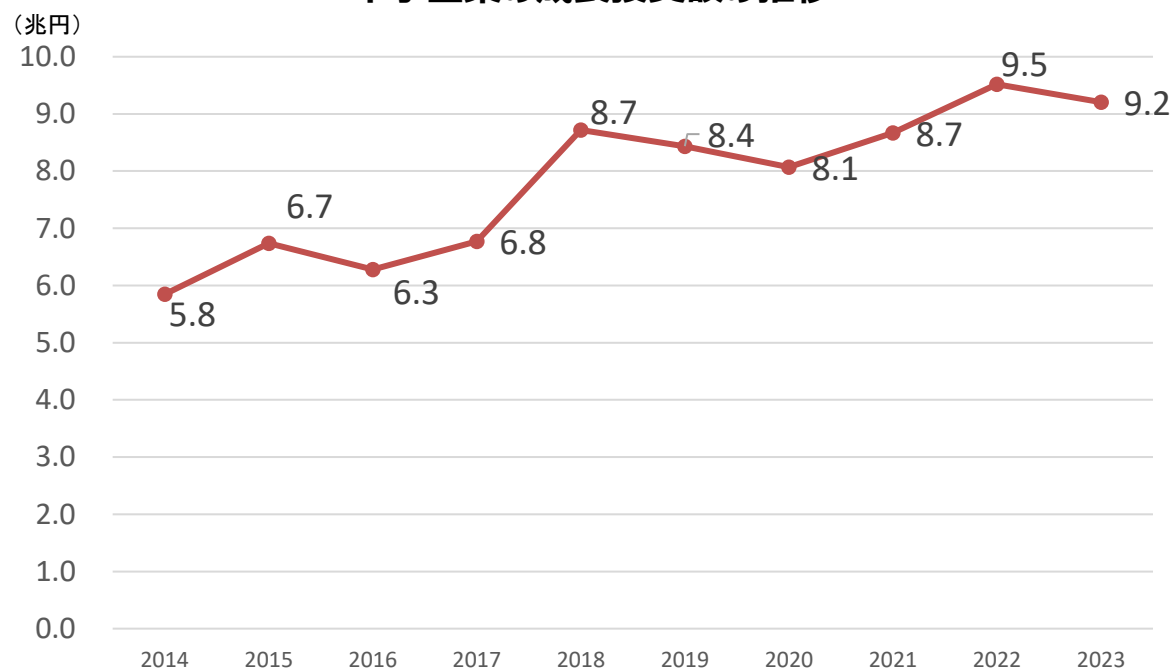
## (新規KPIの追加) 5年間合計で成長投資合計額 (更新投資を除く)

- 企業の成長を加速させ売上拡大、賃上げを通じた消費拡大を経済成長への寄与する成長投資についても、政府方針も踏まえ、新たに設定する。

成長投資（成長に資する設備投資やAXなどのデジタル投資（更新投資は除く。））を5年間で約60兆円にする。

※政府の目標である「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5カ年計画」(2025年)を踏まえたもの。

### 中小企業の成長投資額の推移



※中小企業実態基本調査の設備投資額の合計のうち、更新投資を除いたもの

# (参考) 中小企業政策の現行KPI (2021~2025年度)

## <中小企業政策の目標~中小企業全体の生産性を向上>

- 中小企業の実産性を向上させるため、「付加価値総額」(分子)と「従業員数」(分母)を増加させるとともに、中小企業で働く従業員1人当たりの所得(297万円)を引き上げる。 ※付加価値総額 2013年度:144兆円 → 18年度:156兆円(5年で+8.29%、年率+1.61%)
- 中小・小規模事業者の事業活動を通じた地域コミュニティの持続的発展を促進する。

### <KPI①>

- **1人当たり付加価値額(労働生産性)を今後5年で5%向上** ※13年度:533万円/人 → 18年度:545万円/人(5年で+2.22%、年率+0.44%)



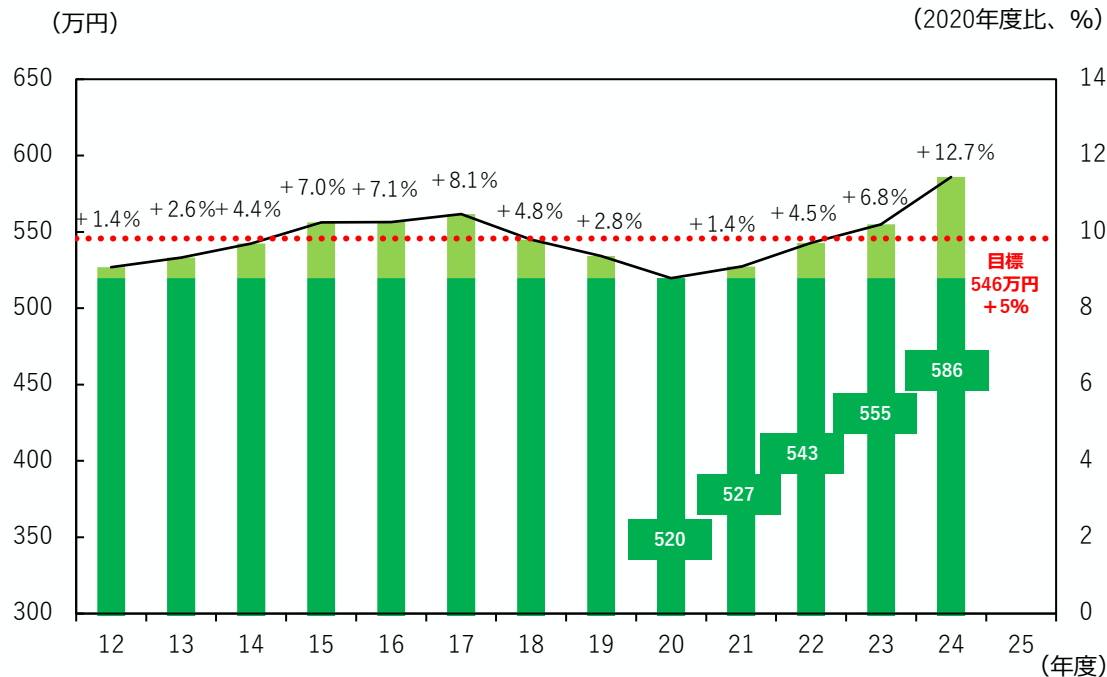
## <2020年度までのKPI: 個社の生産性向上を念頭に設定>

- 2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす(16年度:95万社)
- 2020年までの3年間で全中小企業・小規模事業者の約3割に当たる約100万社のITツール導入促進を目指す
- 中小企業の海外子会社保有率を2023年までに、2015年比で1.5倍にする(16年度:1.03倍)
- 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す

# (参考) 1人あたり付加価値額 (労働生産性) 【KPI①】

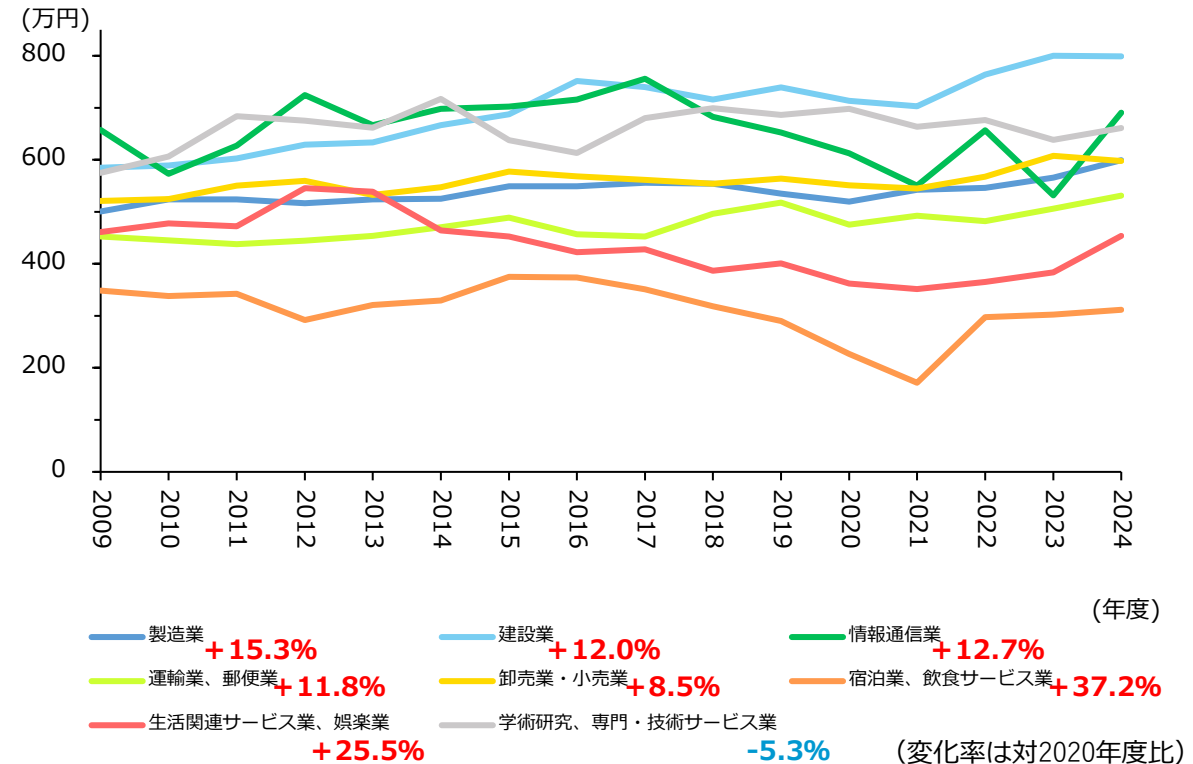
- 2024年度の中小企業における従業員一人あたり付加価値額は、約586万円（2020年度比+12.7%）となり、中小企業の従業員一人あたり付加価値額を2020年度から5年間（2025年まで）で5%向上させるKPIの目標を既に達成

## 図1 労働生産性の推移



資料：財務省「法人企業統計」を基に作成。

## 図2 労働生産性の推移 (中小企業、業種別)



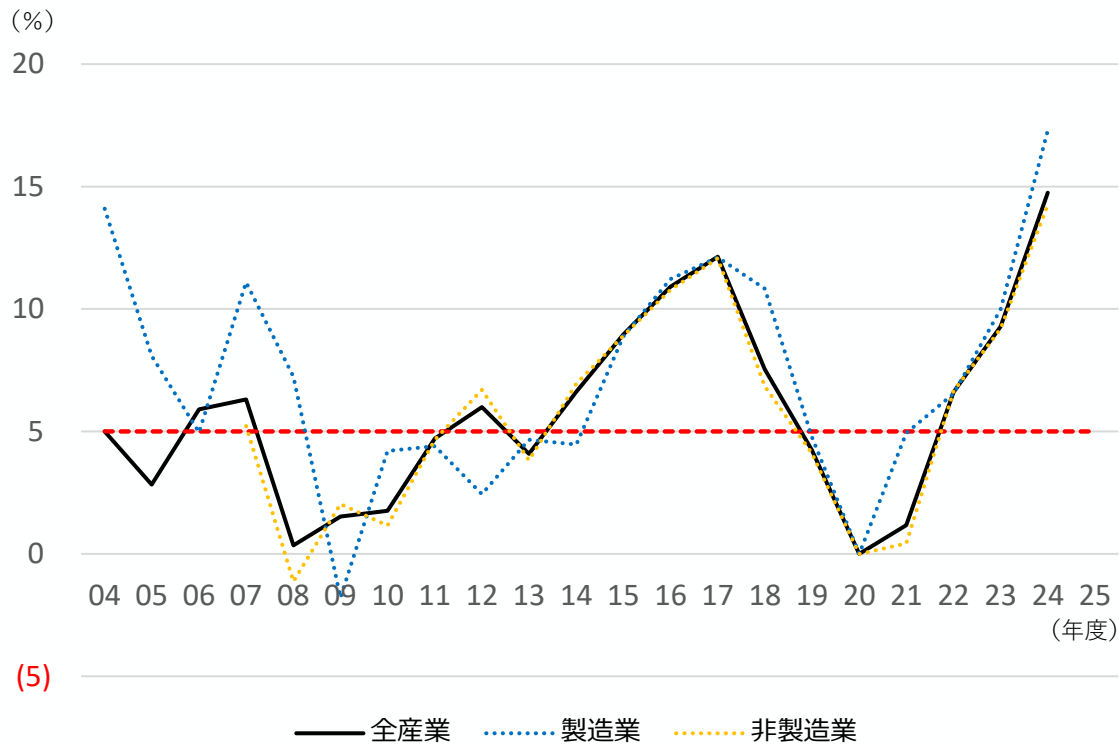
資料：財務省「法人企業統計調査年報」

- (注) 1. 資本金1億円未満の企業について集計したもの。  
 2. 労働生産性は「従業員一人あたり付加価値額」、付加価値額 = 営業純益 (営業利益 - 支払利息等) + 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課。

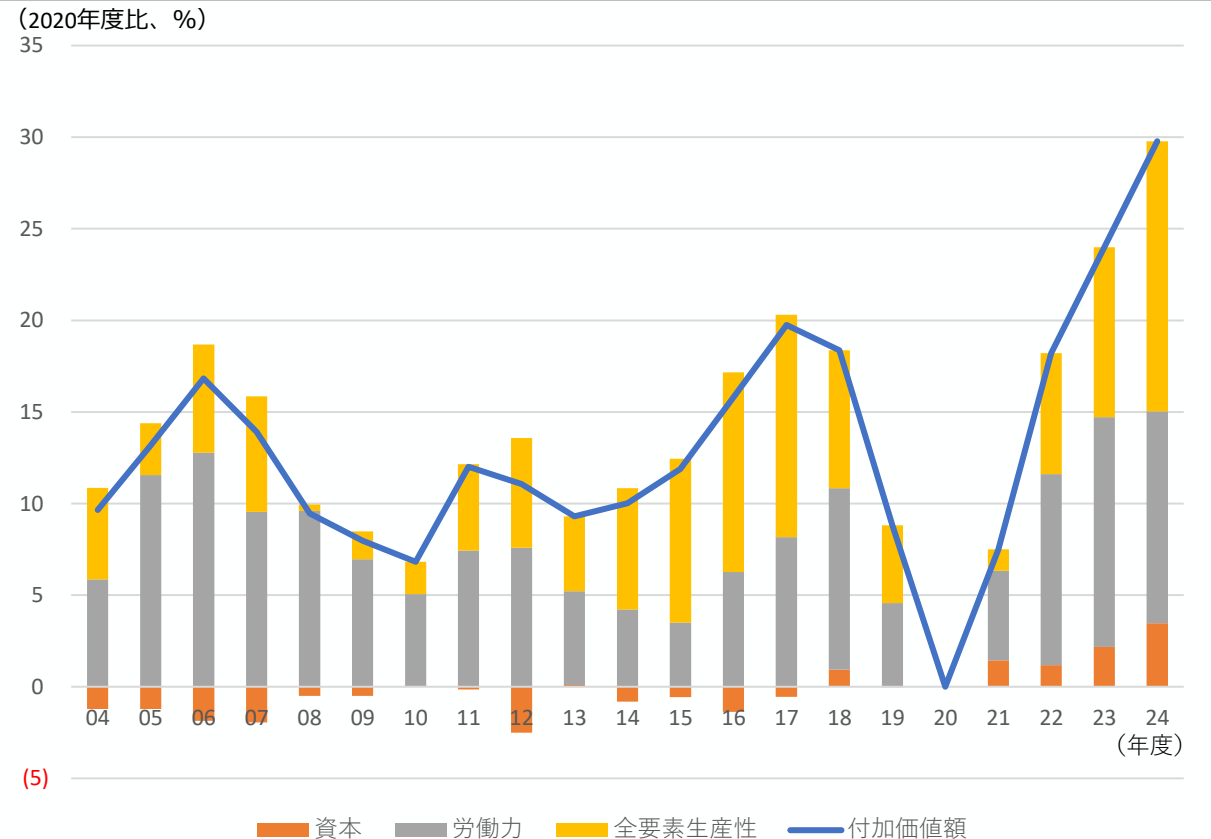
## (参考) 全要素生産性【KPI②】

- 中小企業の全要素生産性は、2024年度において、2020年度比14%超となり、中小企業の全要素生産性（技術進歩、イノベーション、景気・需要の変動等の要因の合計を表す指標）を2020年から5年間で5%向上させる目標を達成。
- 付加価値額の変化を要因分解すると、全要素生産性と並び労働力投入要因が多くを占め、資本投入（有形固定資産投資）による寄与度は小さい。

### 図1 全要素生産性の推移（2020年度比）



### 図2 付加価値額変化の要因分解（2020年度比）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」より作成

(注) 1. 全要素生産性 (TFP) は、付加価値額の伸びのうち、資本投入でも労働投入でも説明できない部分すべての変化を指す。投入要素の質の向上、景気・需要の変動、技術進歩、イノベーションの結果等の合計を表す。

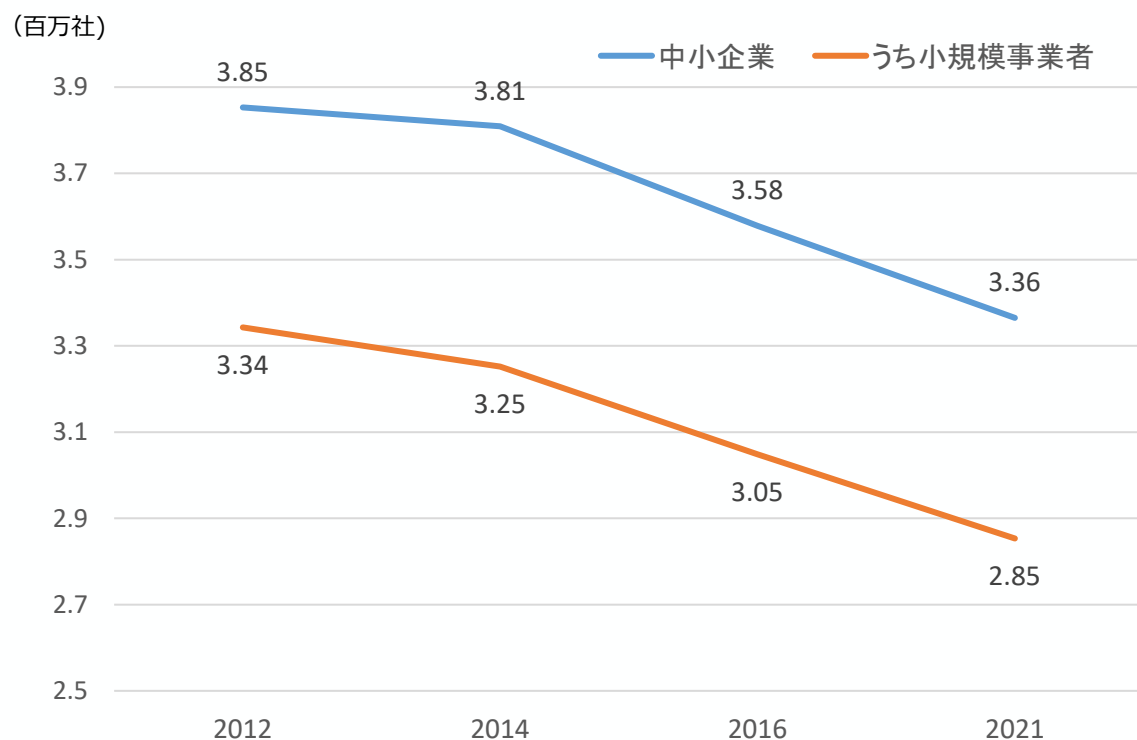
2. 生産関数は、 $Y=A \times K^{(1-a)} \times L^a$ と推計している (Y: 付加価値額、A: 全要素生産性、K: 有形固定資産、a: 労働分配率、L: 従業員数)。

3. 付加価値額の変化率の要因分解にあたっては、目標基準年度の2020年度を基準とし、上記生産関数を対数微分することにより算出している。

## (参考) 中堅企業への成長企業数【KPI③】

- 中小企業数は近年減少傾向で推移しており、特に小規模事業者数の減少傾向が強い。
- 中堅企業に成長した中小企業数は、2024年は373社で、中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする目標に現時点で未達。2020年（314件）比では上昇しているものの、今後、成長支援を一層強化していく必要がある。

### 図1 中小企業数の推移

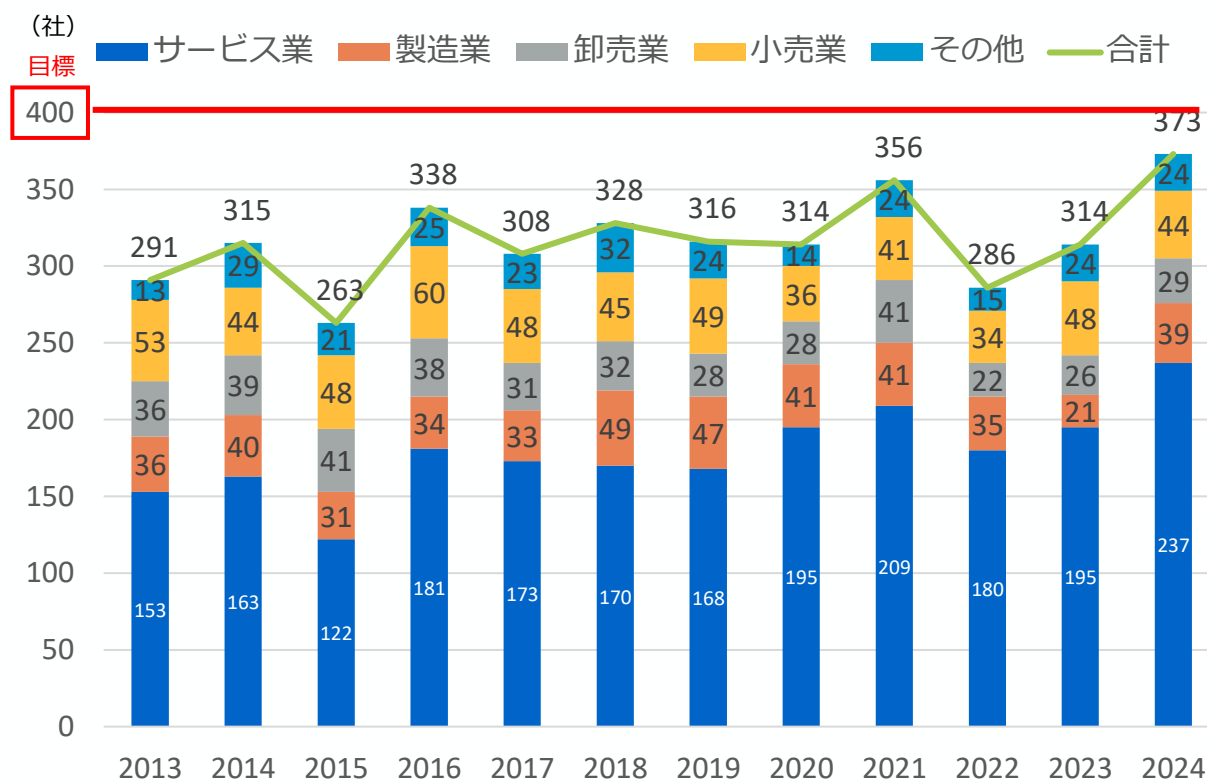


資料：総務省・経済産業省「経済センサス基本調査・活動調査」より作成

(注) 1. 「小規模事業者」は、中小企業のうち、次に該当する者を指す。(ア) 製造業、建設業、運輸業、宿泊業・娯楽業その他の業種：従業員20人以下、(イ) 卸売業、小売業、サービス業：従業員5人以下

2. 「中規模企業」は、中小企業のうち、小規模事業者以外の者を指す。

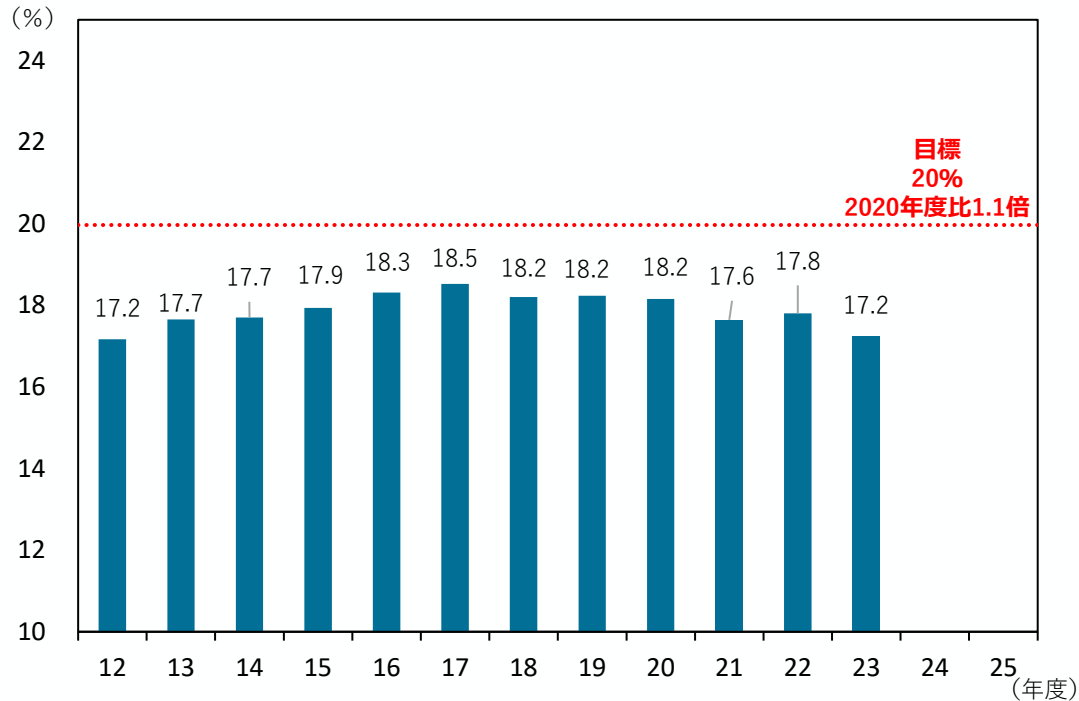
### 図2 中堅企業に成長した企業数推移 (年別)



## (参考) 海外展開比率【KPI④】

- 中小企業の直接投資・直接輸出実施割合は、2020年以降も足踏み傾向が続き、海外展開比率を2020年から5年間（2025年まで）で10%向上させる目標（＝海外展開比率20%）には未達。
- 直接輸出・直接投資の推移を分解すると、コロナ禍で、サプライチェーンの途絶が発生した影響等で輸出が足踏みし、近年、復調傾向にある一方、直接投資は円安基調等を背景に伸び悩みが続いている。

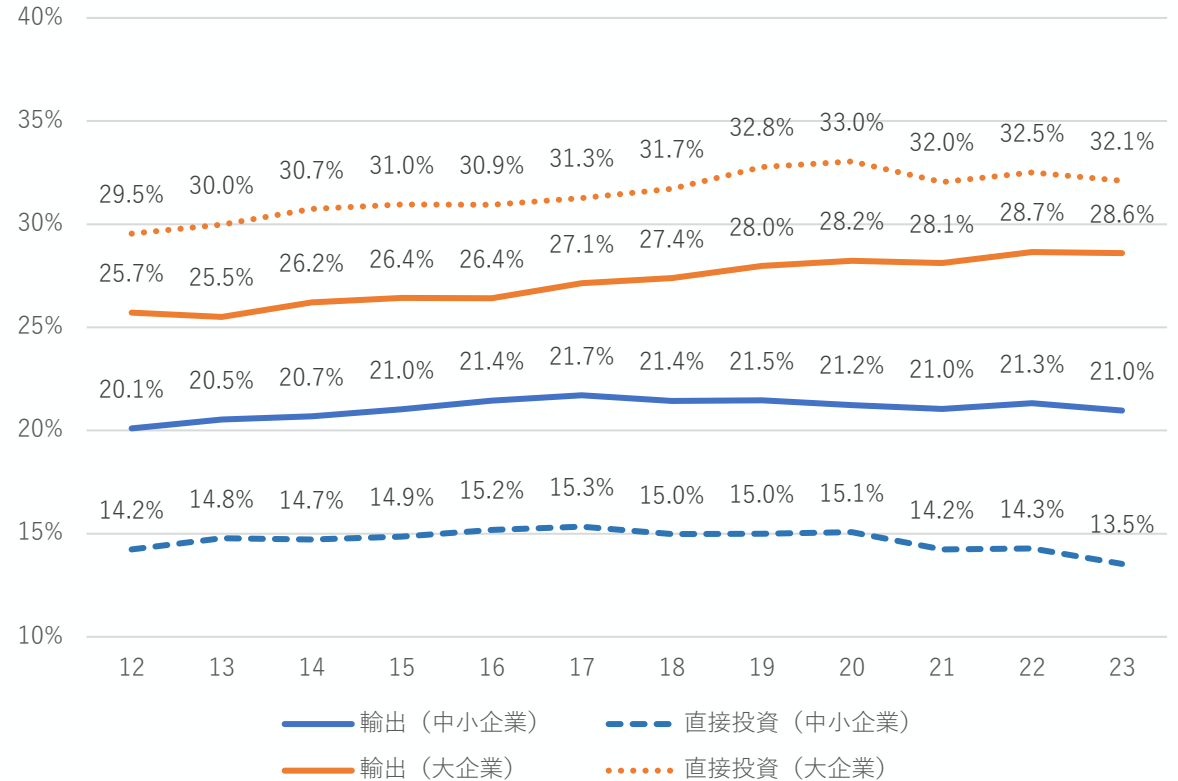
### 図1 海外展開比率



資料：経済産業省「企業活動基本調査」

- (注) 1.ここでいう直接輸出企業とは、直接外国企業との取引を行う企業である。  
2. 従業員数50人以上かつ資本金3000万円以上の中小企業を対象としている。

### 図2 直接輸出・直接投資の推移



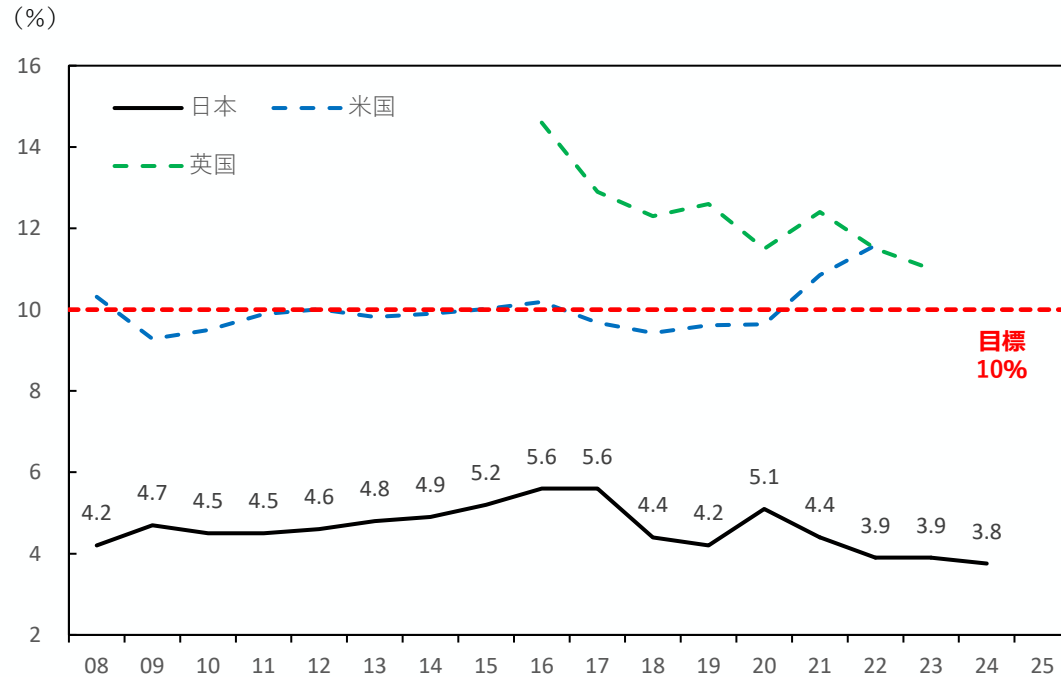
資料：経済産業省「企業活動基本調査」

- (注) 1.ここでいう直接輸出企業とは、直接外国企業との取引を行う企業である。  
2. 従業員数50人以上かつ資本金3000万円以上の中小企業を対象としている。

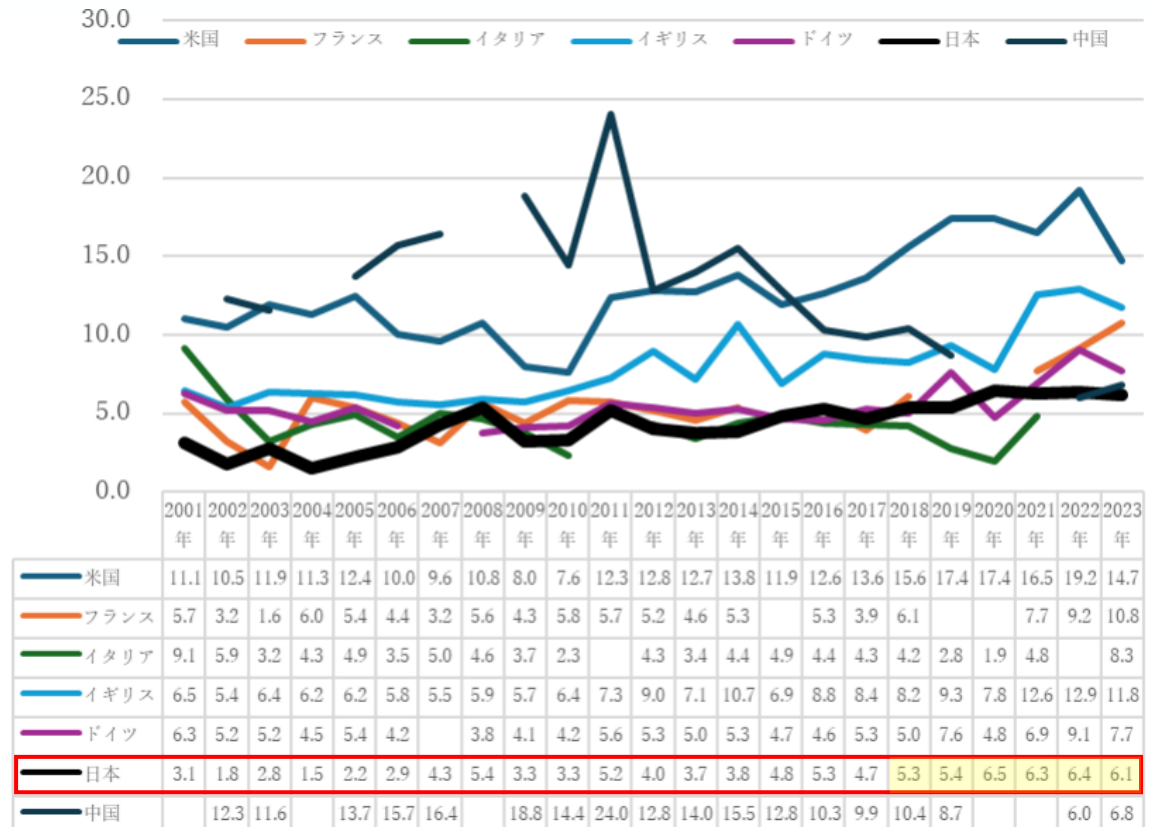
## (参考) 開業率の推移【KPI⑤】

- 日本の開業率は、2020年以降、コロナ禍もあってむしろ低下傾向にあり、2024年度時点で、開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す目標には及んでいない。
- 一つの要因として、日本における起業への関心が低い水準にあることが考えられる。

### 図1 開業率の推移



### 図2 主要国間における起業意識の比較



資料：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「令和5年度起業家精神に関する調査」  
 (注) 1.総合起業活動指数 (TER) の推移を示すもの。TERは、成人人口に占める、「企業の計画段階にある者」及び「起業後3.5年以内にある者」の割合であらわされる。